

平成21年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社リビングコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8998 URL http://www.living-cp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 志保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本 敏充 TEL (03) 5456-8500

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

※ 当社は、平成20年3月25日開催の第18期定時株主総会にて、事業年度の末日を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しております。従いまして、当事業年度における会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月に変更となっております。

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,267	△44.1	△92	—	△131	—	△82	—
19年12月期第1四半期	2,267	121.4	70	42.4	53	48.0	31	51.4
19年12月期	8,214	—	586	—	468	—	270	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△4,942	56	—	—
19年12月期第1四半期	1,972	80	1,919	30
19年12月期	16,759	84	16,482	79

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	8,430	—	1,648	—	19.6	99,133	91	
19年12月期第1四半期	3,957	—	1,429	—	36.1	89,313	58	
19年12月期	7,749	—	1,718	—	22.2	104,098	31	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期第1四半期	△2,207	0	0	0	1,104	618	618	618
19年12月期第1四半期	△33	△5	△5	△5	195	1,451	1,451	1,451
19年12月期	△1,985	△13	△13	△13	2,426	1,722	1,722	1,722

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	0	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期（予想）	—	—	—	—	0	00

3. 業績予想

(1) 平成21年3月期の業績予想（平成20年1月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	58.3	730	24.5	550	17.5	315	16.6	19,077	03

(注) 業績予想につきましては、3ページに記載の【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱による信用収縮及び米国経済の減速懸念を背景とした急激な為替の変動等によって、国内景気の先行きに不透明感が醸成されてまいりました。

当社が関連する不動産業界におきましても、建築基準法の改正による開発物件数の減少や、地価及び建築コストの高騰による開発原価の上昇、また、金融市場の信用収縮に起因する投資資金の不動産市場からの流出等、需給の両面において先行きに警戒感が高まっております。

このような環境の下、当社では、当社の特長であります狭小物件開発用地の取得、SBIグループとの連携強化を着実に行ってまいりました。

業績につきましては、デザインマンション4件の引渡しによる売上高1,240,646千円及び企画設計業務提供7件による売上高27,200千円を計上いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高1,267,898千円（前年同期比44.1%減）、営業損失92,223千円、経常損失131,229千円、第1四半期純損失82,076千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産負債及び純資産の状況

当第1四半期末における現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,207,784千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローで198千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローで1,104,344千円の収入となり、618,798千円となりました。

たな卸資産は、主に自社開発事業における販売用不動産、販売用土地及び未成工事支出金であり、「MODULOR」シリーズ、「HOTEL MODULOR」シリーズの在庫手当であります。

負債は、自社開発用地取得に伴う短期借入金の純増加額等により、6,782,136千円となりました。また、純資産の合計は1,648,795千円となりました。

この結果、当第1四半期末の総資産は8,430,931千円となり、1株当たり純資産は99,133円91銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比して1,103,241千円減少し、618,798千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は2,207,784千円となりました。これは主にたな卸資産の増加額1,776,983千円、法人税等の支払額218,778千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は198千円となりました。これは敷金保証金の減少による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,104,344千円となりました。これは主に短期借入金による収入1,944,500千円に対して、短期借入金及び長期借入金の返済による支出844,202千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社では、平成20年3月25日開催の第18期定時株主総会にて、事業年度の末日を毎年12月31日から毎年3月31日に変更しております。従いまして、当事業年度における会計期間は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月に変更となっております。

当社では、事業年度の末日の変更前でありました平成20年1月29日に、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの期間における業績予想を公表しております。

現時点において、平成20年1月29日に公表いたしました通期業績予想数値（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）を達成するために必要な開発用地の確保ができていることから、通期業績予想に変更はありません。

また、当事業年度におきましては、既に開示しておりますとおり本年6月にSBIプランナーズ株式会社の子会社化を行うことから、当中間期（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）から連結財務諸表を作成することとなります。

以上の事象より、事業年度の末日の変更及びSBIプランナーズ株式会社の子会社化が当社の業績に与える影響を加味した業績の算出を行っておりますので、確定次第開示いたします。

四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,451,254		618,798		1,722,039	
2 完成工事未収入金		24,160		—		50,000	
3 営業未収入金		9,930		24,870		30,690	
4 たな卸資産	※ 2	2,331,065		7,554,692		5,777,708	
5 その他		49,481		148,329		85,455	
流動資産合計		3,865,891	97.7	8,346,690	99.0	7,665,894	98.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1	30,344		28,807		26,193	
2 無形固定資産		4,966		3,628		3,967	
3 投資その他の資産		56,310		51,805		53,512	
固定資産合計		91,621	2.3	84,241	1.0	83,673	1.1
資産合計		3,957,512	100.0	8,430,931	100.0	7,749,568	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		112,665		999,127		1,109,619	
2 営業未払金		49,521		94,175		157,961	
3 短期借入金	※ 2	1,368,840		5,180,580		4,074,482	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 2	518,200		403,200		403,200	
5 その他		63,068		87,453		262,033	
流動負債合計		2,112,295	53.4	6,764,536	80.2	6,007,297	77.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2	416,200		13,000		18,800	
2 完成工事補償引当金		—		4,600		4,600	
固定負債合計		416,200	10.5	17,600	0.2	23,400	0.3
負債合計		2,528,495	63.9	6,782,136	80.4	6,030,697	77.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		459,700	11.6	491,300	5.8	485,300	6.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		402,200		433,800		427,800	
資本剰余金合計		402,200	10.2	433,800	5.2	427,800	5.5
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		567,117		723,695		805,771	
利益剰余金合計		567,117	14.3	723,695	8.6	805,771	10.4
株主資本合計		1,429,017	36.1	1,648,795	19.6	1,718,871	22.2
純資産合計		1,429,017	36.1	1,648,795	19.6	1,718,871	22.2
負債純資産合計		3,957,512	100.0	8,430,931	100.0	7,749,568	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高		2,267,859	100.0	1,267,898	100.0	8,214,677	100.0		
II 売上原価	※ 1	2,019,398	89.0	1,174,589	92.6	6,867,867	83.6		
売上総利益		248,460	11.0	93,308	7.4	1,346,809	16.4		
III 販売費及び一般管理費		178,441	7.9	185,532	14.7	760,389	9.3		
営業利益又は営業損失 (△)		70,019	3.1	△92,223	△7.3	586,420	7.1		
IV 営業外収益	※ 2	2,490	0.1	2,494	0.2	11,533	0.2		
V 営業外費用	※ 3	19,289	0.9	41,500	3.3	129,889	1.6		
経常利益又は経常損失 (△)		53,220	2.4	△131,229	△10.4	468,063	5.7		
VI 特別利益	※ 4	—	—	—	—	478	0.0		
VII 特別損失	※ 5	—	—	7,155	0.5	3,113	0.0		
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益又は 税引前第 1 四半期純 損失 (△)		53,220	2.4	△138,384	△10.9	465,428	5.7		
法人税、住民税及び 事業税	※ 7	21,655		126		219,255			
法人税等調整額		—	21,655	1.0	△56,435	△56,308	△24,045	195,209	2.4
第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半 期純損失 (△)		31,564	1.4	△82,076	△6.5	270,218	3.3		

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	459,700	402,200	402,200	535,552	535,552	1,397,452	1,397,452
第 1 四半期会計期間中の変動額							
第 1 四半期純利益 (千円)	—	—	—	31,564	31,564	31,564	31,564
第 1 四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	31,564	31,564	31,564	31,564
平成19年 3 月31日残高 (千円)	459,700	402,200	402,200	567,117	567,117	1,429,017	1,429,017

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	485,300	427,800	427,800	805,771	805,771	1,718,871	1,718,871
第 1 四半期会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	6,000	6,000	6,000	—	—	12,000	12,000
第 1 四半期純損失 (千円)	—	—	—	△82,076	△82,076	△82,076	△82,076
第 1 四半期会計期間中の変動額合計 (△) (千円)	6,000	6,000	6,000	△82,076	△82,076	△70,076	△70,076
平成20年 3 月31日残高 (千円)	491,300	433,800	433,800	723,695	723,695	1,648,795	1,648,795

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	459,700	402,200	402,200	535,552	535,552	1,397,452	1,397,452
事業年度中の変動額							
新株の発行 (千円)	25,600	25,600	25,600	—	—	51,200	51,200
当期純利益 (千円)	—	—	—	270,218	270,218	270,218	270,218
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,600	25,600	25,600	270,218	270,218	321,418	321,418
平成19年12月31日残高 (千円)	485,300	427,800	427,800	805,771	805,771	1,718,871	1,718,871

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前第 1 四半期 (当 期) 純利益又は税引前 第 1 四半期純損失(△)		53,220	△138,384	465,428
減価償却費		3,003	3,059	13,934
長期前払費用償却額		209	63	1,241
株式交付費		—	40	748
完成工事補償引当金の 増加額		—	—	4,600
賞与引当金の減少額		△10,000	—	△10,000
受取利息		△436	△632	△1,564
支払利息		16,589	33,503	113,077
支払手数料		—	7,912	12,857
金利スワップ評価益		△381	△412	△1,675
固定資産売却益		—	—	△478
固定資産除却損		—	7,155	3,113
売上債権の減少額		84,490	55,820	37,890
たな卸資産の増減額		369,222	△1,776,983	△3,077,420
仕入債務の増減額		△303,369	△174,059	802,024
その他		△13,406	38,572	△10,407
小計		199,141	△1,944,344	△1,646,630
利息の受取額		436	632	1,564
利息の支払額		△23,912	△45,293	△127,711
法人税等の支払額		△208,790	△218,778	△212,716
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△33,124	△2,207,784	△1,985,493
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△3,813	—	△12,320
有形固定資産の売却に よる収入		—	—	619
有形固定資産の除却に よる支出		—	—	△390
無形固定資産の取得に よる支出		—	—	△138
敷金保証金の支払によ る支出		△1,834	—	△2,516
敷金保証金の減少によ る収入		—	198	1,515
その他		△108	—	△208
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△5,755	198	△13,437

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		646,840	1,944,500	6,669,522
短期借入金の返済によ る支出		△445,500	△838,402	△3,762,540
長期借入金の返済によ る支出		△5,800	△5,800	△518,200
株式の発行による収入		—	11,959	50,451
その他		—	△7,912	△12,857
財務活動によるキャッ シュ・フロー		195,540	1,104,344	2,426,376
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		156,659	△1,103,241	427,445
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		1,294,594	1,722,039	1,294,594
Ⅶ 現金及び現金同等物の第 1 四半期末 (期末) 残高	※ 1	1,451,254	618,798	1,722,039

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																		
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 開発用土地及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 販売用不動産 個別法</p> <p>② 開発用土地及び未成工事支出金 個別法</p> <p>③ 原材料 先入先出法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成18年 7 月 5 日)を適用しております。 なお、前第 1 四半期会計期間に同会計基準を適用した場合の影響はありません。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 開発用土地及び未成工事支出金 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成18年 7 月 5 日)が平成20年 3 月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,752千円減少しております。 また、当該会計基準の適用は、当事業年度下期において一部のたな卸資産の収益性が低下したことを契機に、受入準備体制を整備したため、当事業年度から適用するものであり、当中間会計期間においては、同会計基準を適用しておりません。 なお、当中間会計期間において、当該会計基準を適用した場合の影響はありません。</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物については、見込使用期間を耐用年数として採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～12年	車両運搬具	3～5年	工具器具備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～12年	車両運搬具	3年	工具器具備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～12年	車両運搬具	3～5年	工具器具備品	2～8年
建物	3～12年																				
車両運搬具	3～5年																				
工具器具備品	3～8年																				
建物	3～12年																				
車両運搬具	3年																				
工具器具備品	2～8年																				
建物	3～12年																				
車両運搬具	3～5年																				
工具器具備品	2～8年																				

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当第 1 四半期会計期間につきましては、債権の回収が確実であると見込まれること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) ー</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 販売物件にかかる補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度の下期から販売済物件に対する補修作業等にかかる費用について支出時に費用計上する方法から過去の実績に基づいて物件販売時に引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前第 1 四半期会計期間に変更後の会計処理を採用した場合、営業利益、経常利益及び税引前第 1 四半期純利益はそれぞれ11,195千円減少することとなります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度につきましては、債権の回収が確実であると見込まれること及び過去の貸倒実績がないこと等により計上しておりません。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、販売済物件に対する補修作業等にかかる費用は支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より過去の実績に基づいて物件販売時に引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度において支出した補修費用の重要性が増してきたことから、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、過年度の販売物件に対する完成工事補償引当金繰入額3,200千円を販売費及び一般管理費に計上し、当期の販売物件に対する1,400千円を売上原価に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,600千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度下期に支出した補修費用の重要性が増したために下期において行うものであり、当中間会計期間は従来の会計処理を採用しております。</p> <p>当中間会計期間において変更後の会計処理を採用した場合、過年度の販売物件に対する完成工事補償引当金繰入額11,195千円を販売費及び一般管理費に計上し、当中間会計期間の販売物件に対する600千円を売上原価に計上することとなり、その結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ11,795千円減少することとなります。</p>

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
4 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利借入利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価 同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当第 1 四半期会計期間の期間費用としております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当第 1 四半期会計期間の期間費用としております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

会計処理の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
—	—	1. 固定資産の減価償却の方法 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

<p>前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(不動産所得税の計上方法について) 従来、たな卸資産の取得に係る不動産取得税については、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当第 1 四半期会計期間より取得時にたな卸資産の取得原価に算入し、物件の引渡時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、自社開発物件の増加により不動産取得税の金額的重要性が高まってきたこと、及び土地の取得から物件引渡までの期間が 1 年を超えるホテル開発事業が増加しつつあることから、費用収益を対応させ経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価は21, 252千円増加し、販売費及び一般管理費は2, 276千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前第 1 四半期純利益がそれぞれ18, 975千円減少しております。また、たな卸資産は11, 794千円、営業未払金は30, 770千円増加しております。</p> <p>(施工監理部門の労務費の計上区分について) 従来、施工監理部門における労務費については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが当第 1 四半期会計期間よりその一部をたな卸資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。これは、従来ほとんどの施工監理業務を外注し、その外注費を取得原価算入しておりましたが、当社の施工監理部門で内製化する物件が増加しつつあることから、施工監理部門の労務時間を開発プロジェクトごとに把握する体制を整備したことによるものであります。 この変更により従来と同一の基準を採用した場合と比較して販売費及び一般管理費は4, 996千円減少し、売上原価は1, 387千円、たな卸資産は3, 609千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第 1 四半期純利益がそれぞれ3, 609千円増加しております。</p>	<p>(SBIプランナーズ株式会社における会社分割(分割型新設分割)を条件とする、株式交換による当該分割会社の完全子会社化について) 当社は、平成20年 2 月14日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社の連結子会社でありますSBIプランナーズ株式会社の会社分割を条件として、株式交換を通じてSBIプランナーズ株式会社の分割会社を完全子会社化することを決議し、平成20年 2 月15日に株式交換契約書を締結いたしました。 なお、平成20年 3 月25日開催の定時株主総会において株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 子会社化の目的 当社は、平成19年 3 月にSBIホールディングス株式会社との業務提携を発表し、平成19年 9 月に当社株式の公開買付けにより同社の連結子会社となつて以降、SBIグループの住宅不動産関連事業における中核子会社として不動産開発事業を推進してまいりました。 この状況の下、当社は、本件株式交換によるSBIプランナーズ株式会社の完全子会社化によって、同社の強みであります東海地区における営業基盤に対して当社商品の提供を行ってまいります。本件株式交換は、SBIグループの住宅不動産関連事業部門における組織内再編であり、当該事業部門の中核子会社としての位置付けである当社の更なる事業拡大を導くことによって、株主価値向上を目指してまいります。 また、SBIプランナーズ株式会社におきましても、当社のエンジニアリング能力を融合することによって、付加価値の高い商品の提供が可能となり、更なる事業拡大によって当社の利益向上に寄与してまいります。</p> <p>(2) 株式交換の前提となるSBIプランナーズ株式会社における会社分割の概要</p> <p>① 分割方式 SBIプランナーズ株式会社を分割会社とし、同社の関東支社及び千葉支店において営む事業に関する権利義務の一部を新設会社であるSBIランドデザイン株式会社に承継させる分割型新設分割を予定しております。</p> <p>② 会社分割の効力発生日 平成20年 5 月 1 日を予定しております。</p>	<p>(不動産取得税の計上方法について) 従来、たな卸資産の取得に係る不動産取得税については、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より取得時にたな卸資産の取得原価に算入し、物件の引渡時に売上原価として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、自社開発物件の増加により不動産取得税の金額的重要性が高まってきたこと、及び土地の取得から物件引渡までの期間が 1 年を超えるホテル開発事業が増加しつつあることから、費用収益を対応させ経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して売上原価は50, 357千円増加し、販売費及び一般管理費は33, 281千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17, 076千円減少しております。また、未成工事支出金は18, 201千円、営業未払金は35, 278千円増加しております。</p> <p>(施工監理部門の労務費の計上区分について) 従来、施工監理部門における労務費については販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度よりその一部をたな卸資産の取得原価に算入する方法に変更いたしました。これは、従来ほとんどの施工監理業務を外注し、その外注費を取得原価に算入しておりましたが、当社の施工監理部門で内製化する物件が増加しつつあることから、施工監理部門の労務時間を開発プロジェクトごとに把握する体制を整備したことによるものであります。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して販売費及び一般管理費は11, 179千円減少し、売上原価は8, 389千円、未成工事支出金は2, 790千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2, 790千円増加しております。</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)						
	<p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="587 286 1013 461"> <thead> <tr> <th data-bbox="587 286 716 427">会社名</th> <th data-bbox="716 286 863 427">当社 (株式交換完全 親会社)</th> <th data-bbox="863 286 1013 427">SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="587 427 716 461">株式交換比率</td> <td data-bbox="716 427 863 461">1</td> <td data-bbox="863 427 1013 461">0.00024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式交換の要旨 SBIプランナーズ株式会社の普通株式 1 株に 対して、当社の普通株式0.00024株を割当交付 します。</p> <p>(5) 株式交換によって当社が発行する株式の 種類及び数 普通株式 8,330株 (本件株式交換までに、 SBIプランナーズ株式会社の新株予約権の行使 等がなされた場合は、当社が発行する株式数 は変動することがあります) を予定しており ます。</p> <p>(6) 株式交換の時期 株式交換の効力発生日は、平成20年 6 月 1 日を予定しております。</p>	会社名	当社 (株式交換完全 親会社)	SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)	株式交換比率	1	0.00024	
会社名	当社 (株式交換完全 親会社)	SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)						
株式交換比率	1	0.00024						

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 22,678千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,948千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 27,223千円
※ 2 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 132,900千円 開発用土地 1,816,976千円 計 1,949,876千円 (ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,128,840千円 1年以内返済予定の 長期借入金 495,000千円 長期借入金 380,000千円 計 2,003,840千円	※ 2 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 621,945千円 開発用土地 4,599,676千円 計 5,211,622千円 (ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 4,987,600千円 1年以内返済予定の 長期借入金 380,000千円 計 5,367,600千円	※ 2 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 561,972千円 開発用土地 3,831,144千円 計 4,393,117千円 (ロ) 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 4,074,482千円 1年以内返済予定の 長期借入金 380,000千円 計 4,454,482千円

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 —	※ 1 —	※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 44,752千円
※ 2 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 381千円 賃料収入 1,569千円 受取利息 436千円	※ 2 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 412千円 賃料収入 1,405千円 受取利息 632千円	※ 2 営業外収益の主要項目 金利スワップ評価益 1,675千円 賃料収入 8,126千円 受取利息 1,564千円
※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 16,589千円 雑損失 2,700千円	※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 33,503千円 支払手数料 7,912千円	※ 3 営業外費用の主要項目 支払利息 113,077千円 支払手数料 12,857千円
※ 4 特別利益の主要項目 —	※ 4 特別利益の主要項目 —	※ 4 特別利益の主要項目 固定資産売却益(車両) 478千円
※ 5 特別損失の主要項目 —	※ 5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物除却損) 7,155千円	※ 5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物除却損) 3,113千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 2,640千円 無形固定資産 363千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,720千円 無形固定資産 339千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 12,434千円 無形固定資産 1,499千円
※ 7 法人税の計上基準及び税効果会計 当第 1 四半期会計期間における税金費用については、税引前第 1 四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。	※ 7 法人税の計上基準及び税効果会計 当第 1 四半期会計期間における税金費用については、税引前第 1 四半期純損失に法定実効税率を乗じて計算しております。	※ 7 法人税の計上基準及び税効果会計 —

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式	16,000	—	—	16,000
合計	16,000	—	—	16,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間増加株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間減少株式数 (株)	当第 1 四半期会計期 間末株式数 (株)
普通株式 (注)	16,512	120	—	16,632
合計	16,512	120	—	16,632

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加120株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	16,000	512	—	16,512
合計	16,000	512	—	16,512

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加512株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高は、第 1 四半期貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。	※ 1 同左	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月 31 日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約金額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月 31 日)				当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月 31 日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち 1 年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち 1 年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引支 払固定・受取変 動	200,000	200,000	△5,335	△5,335	200,000	200,000	△3,628	△3,628
合計		200,000	200,000	△5,335	△5,335	200,000	200,000	△3,628	△3,628

区分	種類	前事業年度末 (平成19年12月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等 のうち 1 年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	スワップ取引支 払固定・受取変 動	200,000	200,000	△4,041	△4,041
合計		200,000	200,000	△4,041	△4,041

- (注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
関連会社がないため記載しておりません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり純資産額	89,313円58銭	99,133円91銭	104,098円31銭
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額又は第 1 四半期純損失 (△)	1,972円80銭	△4,942円56銭	16,759円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額	1,919円30銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり第 1 四半期純損失であるため記載しておりません。	16,482円79銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たりの純資産額

項目	前第 1 四半期会計期間末 (平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 3 月 31 日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
四半期貸借対照表 (貸借対照表) の純資産の部の合計額 (千円)	1,429,017	1,648,795	1,718,871
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,429,017	1,648,795	1,718,871
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	16,000	16,632	16,512

2 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額又は第 1 四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額又は第 1 四半期純損失金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半期純損失 (△) (千円)	31,564	△82,076	270,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半期純損失 (△) (千円)	31,564	△82,076	270,218
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,000	16,606	16,123
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	446	—	271
(うち新株予約権 (株))	(446)	—	(271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成17年 8 月 29 日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権700個 (株) なお、権利喪失34個 (株) 及び権利行使632個 (株) により、平成20年 3 月 31 日現在では34個 (株) であります。	—

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左	<p>(SBIプランナーズ株式会社における会社分割 (分割型新設分割) を条件とする、株式交換による当該分割会社の完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年 2 月 14 日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社の連結子会社でありますSBIプランナーズ株式会社の会社分割を条件として、株式交換を通じてSBIプランナーズ株式会社の分割会社を完全子会社化することを決議し、平成20年 2 月 15 日に株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社は、平成19年 3 月にSBIホールディングス株式会社との業務提携を発表し、平成19年 9 月に当社株式の公開買付けにより同社の連結子会社となって以降、SBIグループの住宅不動産関連事業における中核子会社として不動産開発事業を推進してまいりました。</p> <p>この状況の下、当社は、本件株式交換によるSBIプランナーズ株式会社の完全子会社化によって、同社の強みであります東海地区における営業基盤に対して当社商品の提供を行ってまいります。本件株式交換は、SBIグループの住宅不動産関連事業部門における組織内再編であり、当該事業部門の中核子会社としての位置付けである当社の更なる事業拡大を導くことによって、株主価値向上を目指してまいります。</p> <p>また、SBIプランナーズ株式会社におきましても、当社のエンジニアリング能力を融合することによって、付加価値の高い商品の提供が可能となり、更なる事業拡大によって当社の利益向上に寄与してまいります。</p> <p>(2) 株式交換の前提となるSBIプランナーズ株式会社における会社分割の概要</p> <p>① 分割方式</p> <p>SBIプランナーズ株式会社を分割会社とし、同社の関東支社及び千葉支店において営む事業に関する権利義務の一部を新設会社であるSBIランドデザイン株式会社に承継させる分割型新設分割を予定しております。</p> <p>② 会社分割の効力発生日</p> <p>平成20年 5 月 1 日を予定しております。</p>

前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31 日)					
		(3) 株式交換比率					
		会社名	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1155 293 1299 465">当社 (株式交換完全 親会社)</td> <td data-bbox="1299 293 1457 465">SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1155 465 1299 472">株式交換比率</td> <td data-bbox="1299 465 1457 472">1 0.00024</td> </tr> </table>	当社 (株式交換完全 親会社)	SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)	株式交換比率	1 0.00024
当社 (株式交換完全 親会社)	SBIプランナーズ 株式会社 (株式交換完全 子会社)						
株式交換比率	1 0.00024						
		<p>(4) 株式交換の要旨</p> <p>SBIプランナーズ株式会社の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式0.00024株を割当交付します。</p> <p>(5) 株式交換によって当社が発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 8,330株 (本件株式交換までに、SBIプランナーズ株式会社の新株予約権の行使等がなされた場合は、当社が発行する株式数は変動することがあります) を予定しております。</p> <p>(6) 株式交換の時期</p> <p>株式交換の効力発生日は、平成20年 6 月 1 日を予定しております。</p>					

(6) 事業部門別売上高

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	
	件数 (件)	売上高 (千円)	件数 (件)	売上高 (千円)	件数 (件)	売上高 (千円)
自社開発売上	3	2,252,994	4	1,240,646	17	8,099,142
企画設計売上	4	14,800	7	27,200	17	115,400
その他売上	1	65	1	52	2	135
合計	8	2,267,859	12	1,267,898	36	8,214,677

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。